

第187期

# 半 期 報 告 書

自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

**日石三菱株式会社**

( 271001 )

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	12
(3) 大株主の状況 .....	13
(4) 議決権の状況 .....	14
2. 株価の推移 .....	16
3. 役員の状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
1. 中間連結財務諸表等 .....	18
(1) 中間連結財務諸表 .....	18
(2) その他 .....	64
2. 中間財務諸表等 .....	65
(1) 中間財務諸表 .....	65
(2) その他 .....	82
第6 提出会社の参考情報 .....	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	84
中間監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月25日
【中間会計期間】	第187期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	日石三菱株式会社
【英訳名】	NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡 文明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【連絡者の氏名】	IR室IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎
「第5 経理の状況」については	
【電話番号】	東京（3502）9287
【連絡者の氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 藤村 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【連絡者の氏名】	IR室IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）  
証券会員制法人名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）  
証券会員制法人福岡証券取引所  
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）  
証券会員制法人札幌証券取引所  
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）  
日石三菱株式会社北海道支店  
（札幌市中央区北四条西五丁目1番地）  
日石三菱株式会社東北支店  
（仙台市青葉区花京院一丁目1番20号）  
日石三菱株式会社関東第2支店  
（さいたま市桜木町一丁目7番地5）  
日石三菱株式会社関東第3支店  
（横浜市中区桜木町一丁目1番地8）  
日石三菱株式会社中部支店  
（名古屋市中区新栄町一丁目5番地）  
日石三菱株式会社北陸支店  
（金沢市昭和町16番1号）  
日石三菱株式会社関西支店  
（大阪市西区土佐堀一丁目3番7号）  
日石三菱株式会社四国支店  
（高松市古新町8番地1）  
日石三菱株式会社中国支店  
（広島市中区基町11番10号）  
日石三菱株式会社九州支店  
（福岡市中央区天神一丁目11番17号）  
日石三菱株式会社沖縄支店  
（那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、北陸、四国、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		平成11年度中	平成12年度中	平成13年度中	平成11年度	平成12年度
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	百万円	-	1,865,316	1,932,067	3,594,911	4,076,890
経常利益	百万円	-	11,681	69,643	33,309	62,929
中間(当期)純利益(損失)	百万円	-	3,230	33,391	4,858	29,787
純資産額	百万円	-	876,572	911,457	840,971	898,083
総資産額	百万円	-	3,650,540	3,626,262	3,760,800	3,971,252
1株当たり純資産額	円	-	596.65	620.39	577.03	611.29
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	-	2.20	22.73	3.33	20.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	21.88	-	19.91
自己資本比率	%	-	24.0	25.1	22.4	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	105,226	47,773	52,109	195,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	34,252	114,186	81,013	186,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	245,804	294,894	126,392	36,014
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	-	250,020	266,837	424,837	399,393
従業員数(平均臨時雇用従業員数)	人	- (-)	15,436 (3,187)	14,828 (3,812)	15,570 (3,433)	14,895 (3,667)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、平成12年度中より、中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前の中間連結経営指標等については記載していない。

3. 平成12年度中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。

また、平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		平成11年度中 (第185期中)	平成12年度中 (第186期中)	平成13年度中 (第187期中)	平成11年度 (第185期)	平成12年度 (第186期)
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	百万円	1,300,525	1,471,785	1,477,013	2,815,754	3,126,834
経常利益	百万円	6,014	8,328	14,291	15,635	32,271
中間(当期)純利益	百万円	6,482	4,450	8,160	5,340	15,082
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	137,164 (1,469,285)	137,176 (1,469,303)	137,176 (1,469,303)	137,176 (1,469,303)	137,176 (1,469,303)
純資産額	百万円	663,552	738,063	730,337	698,769	741,685
総資産額	百万円	2,707,245	2,494,062	2,503,624	2,616,372	2,813,821
1株当たり純資産額	円	451.62	502.32	497.07	475.58	504.79
1株当たり中間(当期) 純利益	円	4.41	3.03	5.55	3.63	10.27
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	円	-	-	5.55	-	10.25
1株当たり中間(年間) 配当額	円	3.00	3.00	3.00	7.00	7.00
自己資本比率	%	24.5	29.6	29.2	26.7	26.4
従業員数 (平均臨時雇用従業員数)	人	3,235 (-)	2,662 (17)	2,520 (7)	2,809 (-)	2,585 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成12年度中及び平成11年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当企業集団（当会社、子会社263社、関連会社140社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりである。当中間連結会計期間における主な事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び加工	日石三菱精製(株)、日本石油加工(株)、日本海石油(株)、東北石油(株)、興亜石油(株)、和歌山石油精製(株)
	石油製品の貯蔵及び輸送	日本石油基地(株)、東京タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*
	液化石油ガスの製造及び販売	日本石油瓦斯(株)、三菱液化瓦斯(株)*
	石油・天然ガスの探鉱及び開発	日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)*、日石ミャンマー石油開発(株)*、日本パプアニューギニア石油(株)*
	海外における原油・石油製品の売買	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.
石油化学	石油化学製品の製造及び販売	日本石油化学(株)
工事	石油関連設備の設計・建設、道路工事及び土木工事	日石菱油エンジニアリング(株)、日本舗道(株)
その他事業	石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
	資金調達及び運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	不動産の売買、賃貸借及び管理	日石不動産(株)
	自動車関連商品の販売、リース業等	日石三菱トレーディング(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	日石情報システム(株)

(注) 1. \*を付した会社は、持分法適用会社である。

2. 日本石油瓦斯(株)は、平成13年10月1日付で日本石油ガス(株)に商号変更している。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油	9,336 (1,963)
石油化学	1,120 ( 34)
工事	3,499 (1,710)
その他事業	873 ( 105)
合計	14,828 (3,812)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	2,520(7)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 上記の数字には、日石三菱精製株式会社兼務の従業員数(669人)を含む。

##### (3) 労働組合の状況

当会社と日石三菱労働組合とは、正常な労使関係を維持している。その他、当会社グループの労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資をはじめとする民間需要が減退し、IT関連製品を中心に輸出も減少したことにより、経済不況は深刻化の様相を呈するに至った。

当中間連結会計期間の連結売上高は、1兆9,320億円（前中間連結会計期間比3.6%増）となった。収益面では、ブランド統合費用を計上したものの、各部門における合理化・効率化が寄与したことや石油開発会社の収益が向上したことに加え、当中間連結会計期間よりたな卸資産の評価方法を変更したことにより、連結営業利益は751億円（前中間連結会計期間比576億円増）、連結経常利益は696億円（前中間連結会計期間比579億円増）となった。また、連結中間純利益は333億円（前中間連結会計期間比301億円増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 石油部門

わが国の石油需要は、景気の後退を背景に、軽油、C重油など産業用燃料油が落ち込み、燃料油全体では前年同期を下回る結果となった。また、セルフSSの急速な増加などにより小売段階の販売競争が激化し、価格面でも総じて軟調に推移した。

このように一段と厳しさを増す環境下において、グループのコスト競争力の強化を最重要課題として取り組んできた。また、最適生産体制の構築のため、本年4月、日石三菱精製株式会社の室蘭・根岸・水島製油所及び和歌山石油精製株式会社海南製油所の原油処理能力を合計日量121千バレル削減した。これに加え、興亜石油株式会社と東北石油株式会社を株式交換の方法により100%子会社化し、平成14年4月に日石三菱精製株式会社と統合することを決定した。一方、販売面においては、SS新ブランド「ENEOS」の展開を着実に進めるとともに、新商品「ENEOSハイオクガソリン」及び「ENEOSオイル」を発売し、集客力強化に努めた。また、上流部門においては、石油・天然ガス開発事業を機動的に推進するため、当社が有する石油・天然ガス開発事業を本年10月をもって日本石油開発株式会社に集約することを決定した。

当中間連結会計期間の石油部門においては、売上高は1兆6,555億円（前中間連結会計期間比4.0%増）となった。また、収益面では、ブランド統合費用を計上したものの、コスト削減が寄与したことや石油開発会社の収益が向上したことに加え、当中間連結会計期間よりたな卸資産の評価方法を変更したことにより、営業利益は685億円（前中間連結会計期間比582億円増）となった。

#### 石油化学部門

石油化学製品の需要は、米国の景気後退及びIT関連分野における需要の冷え込みの影響を受け、内需・輸出ともに前年同期に比べ減少した。また、原料ナフサ価格の上昇を製品価格に十分に転嫁できなかったことから、石油化学各社の収益は圧迫され、厳しい経営環境が続いた。当会社グループでは、引き続き、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の実現に努めるとともに、徹底したコストダウンなどにより競争力の強化に取り組んできた。

当中間連結会計期間の石油化学部門においては、エチレン、パラキシレンなどの主要製品の販売数量が減少したため、売上高は1,124億円（前中間連結会計期間比1.1%減）となった。収益面においても、原料ナフサ価格の上昇を受け、営業利益は2億円（前中間連結会計期間比4億円減）となった。

#### 工事部門

公共投資が縮小基調を辿り、また、民間設備投資も減少傾向を続けるなど、道路工事各社及び建設業界においては、厳しい受注環境が続いた。当会社グループは、積極的な工事受注に努めるとともに、徹底したコストダウンによる収益力向上に取り組んだ。

当中間連結会計期間の工事部門においては、売上高は1,308億円（前中間連結会計期間比2.7%増）となったが、収益面では、受注競争の激化や公共工事のコスト引下げが災いし、営業利益は8億円（前中間連結会計期間比16億円減）にとどまった。

#### その他事業部門

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、SS関連用品などの販売に積極的に取り組んだ結果、売上高は331億円（前中間連結会計期間比3.0%増）となった。収益面では、コストダウンと業務の効率化に努めたことにより、営業利益は32億円（前中間連結会計期間比4億円増）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は1兆8,763億円（前中間連結会計期間比2.6%増）となった。また、収益面では、ブランド統合費用を計上したものの、合理化・効率化が奏効したこと、たな卸資産の評価方法を変更したこと等により、営業利益は659億円（前中間連結会計期間比512億円増）となった。

#### 北米

ガス価格の上昇及び原油等の取扱数量増加等に伴い、売上高は237億円（前中間連結会計期間比56.0%増）となった。また、収益面では、石油開発会社の増益が寄与し、営業利益は47億円（前中間連結会計期間比28億円増）となった。

#### アジア・オセアニア

日本法人である連結子会社1社を当中間連結会計期間より本セグメントに区分変更したこと及び原油等の取扱数量が増加したこと等に伴い、売上高が279億円（前中間連結会計期間比72.1%増）となり、また、収益面では、営業利益が33億円（前中間連結会計期間比33億円増）となった。

#### 欧州

原油等の取扱数量の減少等に伴い、売上高は39億円（前中間連結会計期間比30.4%減）となった。また、収益面では、営業利益は15億円（前中間連結会計期間比2億円増）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが477億円（前中間連結会計期間1,052億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが1,141億円（前中間連結会計期間342億円）となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが有利子負債の削減等により2,948億円（前中間連結会計期間2,458億円）となったことから、前連結会計年度末に比べ1,325億円減少し、当中間連結会計期間末は2,668億円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は477億円増加（前中間連結会計期間比574億円減）した。これは、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び季節的な要因による石油事業及び工事事業における売上債権の減少等が、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等を上回ったことによるものである。

また前中間連結会計期間比574億円減少した主な要因は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ悪化したものの、前中間連結会計期間において未払揮発油税の納付時期による資金増加の影響があった一方で、当中間連結会計期間においてはその影響がないこと等により、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが大幅に減少したことによるものである。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,141億円増加（前中間連結会計期間比1,484億円増）した。これは、主として資金運用環境の悪化に伴う定期預金の払戻及び有価証券・投資有価証券の売却による収入によるものである。

また前中間連結会計期間比1,484億円増加した主な要因は、前中間連結会計期間に比べ定期預金の払戻及び有価証券・投資有価証券の売却による収入が大幅に増加したことによるものである。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,948億円減少（前中間連結会計期間比490億円減）した。これは、主として資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパーを償還したことの支出によるものである。

前中間連結会計期間比490億円減少した主な要因は、前中間連結会計期間に比べコマーシャル・ペーパー残高の減少を含む短期借入金の減少額が拡大したことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	678,515	6.8
石油化学	64,322	5.0
工事	41,406	0.2
その他事業	4,937	8.1
合計	789,182	6.3

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工事	126,550	8.6	117,723	12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	1,655,586	4.0
石油化学	112,423	1.1
工事	130,887	2.7
その他事業	33,170	3.0
合計	1,932,067	3.6

(注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載している。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済を展望すると、企業収益の悪化に伴い設備投資が引き続き減少し、個人消費も一段と冷え込むことが懸念されている。加えて、米国同時テロ事件の影響による世界経済の減速も次第に深刻化してきたので、国内景気の回復は当面望めないものと思われる。

#### (1) 事業上の課題

##### 石油部門

わが国の石油需要は、軽油、A重油及びC重油など産業用燃料油を中心に、当面減少基調が続くものと思われる。さらに、エネルギー需要の多様化や電力・ガス業界における規制緩和により業界の枠組みを超えた競争が激化することが予想される。

このような状況にあって、コア・ビジネスである石油部門においては、部門内全般にわたる合理化・効率化を一段と推し進め、コスト競争力の一層の強化を図っていく。また、販売面においては、SS新ブランド「ENEOS」のもと、現在展開中の「Dr. Drive」のネットワークを拡充するとともに、新商品「ENEOSハイオクガソリン」及び「ENEOSオイル」の積極的な販売、個人向け新クレジットカード「ENEOSカード」の発券を通じ、お客様の利便性の向上とブランド価値の最大化に努めていく。さらに、LNG（液化天然ガス）の生産・販売事業、電力供給事業、コジェネレーション事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスについても積極的に取り組んでいく。

##### 石油化学部門

国内景気の低迷と世界経済の減速による需要の減退が続く中、平成16年に控えたポリオレフィンの関税引下げ、合併・事業再編により巨大化した欧米化学会社との国際競争の激化などに対応するため、わが国の石油化学業界における提携・統合の動きが一段と加速するものと思われる。原料価格を反映した適正な製品価格の形成と積極的な販路拡大に努めるとともに、徹底したコストダウン及び効率化に取り組み、収益の向上に注力する。また、汎用品事業で石油精製部門との連携を強化することにより競争力強化を図るとともに、特殊化学品については、競争力のある商品の強化を目指していく。

##### 工事部門

地方自治体の財政難を背景に、公共投資の縮小傾向が続くとともに、長引く不況による民間設備投資の低迷が懸念されるなど、厳しい受注環境が続くものと思われる。多様化・高度化する需要に的確に対応できる技術開発及び営業活動の強化を推進するとともに、徹底的なコストダウンを図ることによって、収益の確保に努めたい。

##### その他事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、効率的な経営体制の構築と徹底したコストダウンを図るとともに、特に、日石三菱トレーディング株式会社においては、SS関連機器の販売、リースなどの分野で着実に事業を展開し、市場のニーズに対応した幅広い商品の販売に努めていく。

#### (2) 財務上の課題

グループ全体の財務体質を強化するため、有利子負債の削減に取り組んでいる。手許流動性資金の圧縮、不要資産の売却、適正利益の確保に努め、平成11年3月期末における実質有利子負債約1兆4,000億円を、平成14年3月期末までに3,000億円程度削減することを目指す。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 5【研究開発活動】

当会社グループの当中間連結会計期間における主な研究開発活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は、51億円である。

### (1) 石油部門

石油製品の分野においては、加速性、燃費向上性能等を付与した新プレミアムガソリンを開発し、平成13年7月のブランド統合に合わせ差別化商品として発売した。また、東京都、横浜市をはじめとした公共団体等に対し低硫黄軽油（硫黄分50ppm）の試験供給を行い、排ガス中の粒子状物質除去効果の共同調査等を行っている。さらに、大気汚染を防止する観点から今後の自動車用排ガス低減技術及びそれに必要な燃料の品質のあり方を検討するため、財団法人石油産業活性化センターにおいて、他の石油会社及び自動車業界と共同で研究を進めている。

石油精製分野においては、製油所の効率的運転や環境規制対応のための支援研究を行っている。具体的には、効率化運転支援として重油水素化分解触媒の開発、環境対策として低硫黄軽油製造触媒等の開発を行っている。

潤滑油分野においては、燃費を向上させる新規格のエンジン油、省電力を可能にする油圧作動油等省エネルギー型の潤滑油を開発し、販売を開始したほか、塩素フリー切削油や新冷媒対応冷凍機油、また、廃油を削減する長寿命型コンプレッサー油、極微量切削剤供給システム対応油等、環境に配慮した製品の開発を積極的に進め、販売拡大に取り組んでいる。

T E S（トータル・エネルギー・システム）の分野においては、エネルギー利用効率の向上を図るとともに、石油の需要開拓を促進するため、引き続き、石油コージェネレーション・システムの性能向上を目的とした技術開発及び同システムの販売並びに同システムを用いて発電した電気の供給の事業化を推進している。また、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるK H P（灯油エアコン）の普及も併せて推進している。

燃料電池については、定置式燃料電池システムの開発を目的に、石油を利用した小型固体高分子形燃料電池の実証試験を開始するとともに、燃料電池自動車の普及に向けては、自動車メーカーと燃料の開発、燃料供給のためのインフラ整備といった幅広い分野において共同研究を行っている。

石油利用技術の分野においては、低N O x（窒素酸化物）・低騒音・高効率の触媒燃焼式遠赤外線暖房機、灯油焚き業務用生ゴミ処理機、車両用排ガスすす処理装置等の技術開発及び事業化に取り組んでいる。また、石油精製副製品である硫黄の有効活用技術の事業化も推進している。

S S関連製品においては、10月1日発売に向け、ガソリン携行缶「G - s t o c k」を開発した。本商品は自動車の予備燃料・工場現場・農作業等の業務用をはじめ、モータースポーツ等、幅広い用途に最適な利便性の高い商品となっている。

エネルギー材料の研究開発においては、調光ガラス及び紫外線遮断技術の研究並びにこれらの用途開拓を推進している。

事業多角化のための開発としては素材分野において、炭素繊維等の炭素商品の商品開発、用途開拓及び事業化に取り組んでいる。

石油ガスの分野においては、L P Gを利用した燃料電池の開発及び実用化に引き続き取り組んでいる。

石油部門の研究開発費の総額は、37億円である。

## (2) 石油化学部門

石油化学分野においては、石油精製と石油化学のインテグレーション強化を目指して、新たに「CRI推進室」を設け、両工場の効率化運転に向けた検討を開始した。

特殊化学品分野においては、三洋化成工業株式会社と共同で米国テキサス州にエチレン・プロピレンゴムの第三成分である「エチリデン・ノルボルネン」の製造設備建設に着手し、平成14年度下期の製造開始を目指す。

合成樹脂の加工商品分野においては、ポリエステルを素材とする新タイプの経緯直交不織布「ミライフ」の製造技術を確立し、日石プラスト株式会社芝山工場での商業生産を開始した。

エレクトロニクス分野においては、液晶表示装置の高精細化に不可欠な「日石LC（液晶）フィルム」が携帯電話やPDA（携帯情報端末）、デジタルスチルカメラ等のディスプレイに採用され、販売数量を伸ばした。

新素材関係分野においては、世界最高レベルの耐熱性と優れた流動性をもつ液晶ポリマー「ザイダー」が、電気・電子部品の表面実装等の用途で中国、台湾及び東南アジア向けに販売を拡大し、国内では、DVD（デジタル多用途ディスク）の光ピックアップの部品等の新たな分野にも採用され、販売数量を伸ばした。また、耐熱性と低吸湿性に優れた新しい半導体封止材用の樹脂「日石特殊フェノール樹脂」の商業生産を開始した。

石油化学部門の研究開発費の総額は、10億円である。

## (3) 工事部門

舗装工事における施工時間の短縮、コストの低減等を目的とした二層同時舗設工法「DLペープ」及び排水性舗装の骨材飛散抑制・耐久性向上等を目的とした表面空隙に透水性レジンモルタルを充填する工法「パームス」を実用化し、本年度下期より本格的な営業展開を開始した。

排水性舗装の機能の維持、回復を図るため、土砂の付着しにくい除塵処理技術や新たな高速処理型の機能回復機の開発に取り組んでいる。

環境対策舗装として、雨天時の走行安全、路面騒音の低減、地下水の涵養等を目的とする車道透水性舗装を実用化するとともに、舗装体温度・路面輻射熱の上昇抑制、ヒートアイランド現象の軽減及び夏期の歩行環境改善等を目的とする保水性舗装を実用化した。

舗装のリサイクル技術として、フォームアスファルトにも対応できる多機能・高性能型の路上再生路盤工法用の機械開発に取り組んでいる。

景観舗装に関しては、耐久性の高いブロック舗装の下地材として、常温アスファルト混合物系の「グリッブサンド」を開発し販売を開始した。また、景観舗装の設計ツールである「景観デザインシステム」の性能向上を図った。

交通安全舗装として「スピードセーブ」を展開しているが、さらに車線逸脱時の安全対策として路肩部の特殊処理技術の開発に取り組んでいる。

道路外分野においては、汚染土壌や湖沼土壌の浄化に取り組んでいる。また、これまで培ってきた土質処理技術のノウハウをベースに、直接乾燥処理方式及び微生物処理方式の実用化に取り組んでいる。

工事部門の研究開発費の総額は、3億円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資金額	資金調達方法	取得年月
日本舗道㈱	神奈川県 横浜市	工事	土地	百万円 3,974	自己資金	平成13年11月取得済

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款第5条に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月25日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	1,469,303,871	1,514,507,271	(株)東京(第一部)、(株)大阪(第一部)、名古屋(第一部)、福岡、札幌の各証券取引所
計	1,469,303,871	1,514,507,271	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有している。

2. 提出日現在の発行済株式数には、平成13年12月1日以降の転換社債の株式転換により発行された株式を含まない。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	-	1,469,303	-	137,176,215	-	247,011,770

(注) 1. 平成13年10月1日付、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を株式交換の方法により完全子会社としたのに伴い、同日付で新株式をそれぞれ30,782,400株、14,421,000株発行した。これにより、資本金が2,260,170千円、資本準備金が18,543,305千円増加した。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組込額は、次のとおりである。

銘柄 (発行年月日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	残高(千円)	転換価格	資本組込額	残高(千円)	転換価格	資本組込額
第4回 国内無担保転換社債(公募) (昭和62年10月16日)	44,373,000	1,334円 80銭	1株につき 668円	44,373,000	1,334円 80銭	1株につき 668円
第6回 国内無担保転換社債(公募) (平成元年12月14日)	69,628,000	1,864円 30銭	1株につき 933円	69,628,000	1,864円 30銭	1株につき 933円
第1回2号 国内無担保 転換社債(公募) (平成5年12月9日) (脚注)	26,853,000	1,655円 20銭	1株につき 828円	26,853,000	1,655円 20銭	1株につき 828円

(脚注) 平成11年4月1日付で三菱石油株式会社と合併したことに伴い、同社から引き継いだ社債である。

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,533	6.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	53,864	3.67
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	44,933	3.06
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	43,150	2.94
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	42,977	2.92
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	32,255	2.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	29,387	2.00
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,259	1.99
ボストンセーフデポジット ビーエスディーテー トリーティー クライアン ツ オムニバ (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	25,235	1.72
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	24,287	1.65
計	-	416,880	28.37

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	7,230,000	1,437,223,000	24,850,871

(注) 1. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単位未満株式数」として記載している。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が109,000株及び54,564株それぞれ含まれている。

3. 単位未満株式数に含まれる自己株式及び相互保有株式の数は、次のとおりである。

所有者の氏名又は名称	自己株式(株)	相互保有株式(株)
日石三菱(株)	560(脚注1)	-
勝木エネルギー(株)	-	5
宝扇商事(株)	-	175
ヤマサンニッセキ(株)	-	694
千代田石油(株)	-	205*(脚注2)
(株)EMロード	-	270
湘南菱油(株)	-	765*
菱華石油サービス(株)	-	1,272*
昭興石油(株)	-	883*
西村(株)	-	716*
西部日曹(株)	-	53
陽和運輸(株)	-	66
(株)マクサムコーポレーション	-	369*
シーエルシータカハシ(株)	-	801
滋賀石油(株)	-	753
ユウシード東洋(株)	-	826*
太平石油(株)	-	1,125*
静岡石油輸送(株)	-	199
日米礦油(株)	-	924*
日本石油輸送(株)	-	813*
日星石油(株)	-	209
京極運輸商事(株)	-	656*
熊本石油(株)	-	303
(株)サントーコー	-	1,334*

(脚注1) 株主名簿上は当会社名義となっているが、実質的に所有していない単位未満株式が525株ある。なお、当該株式と合算した1,085株は、「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」に1,000株及び85株それぞれ含まれている。

(脚注2) \*については、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち、相互保有に該当する会社の持分(単位未満株式に相当する部分)を含めて記載している。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日石三菱(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	6,000		6,000	0.00
勝木エネルギー(株)	札幌市北区北十条西三丁目16番地		44,000	44,000	0.00
宝扇商事(株)	徳島市中洲町三丁目9番地の1	298,000		298,000	0.02
(株)溝渕石油店	高知市南はりまや町二丁目1番18号	20,000		20,000	0.00
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田1346番地の8		51,000	51,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	105,000		105,000	0.01
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	61,000	44,000	105,000	0.01
(株)EMロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000		39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	4,000	161,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	64,000	7,000	71,000	0.00
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	75,000	44,000	119,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000		25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	12,000	163,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000		36,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都港区芝大門二丁目9番16号	210,000	13,000	223,000	0.02
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	60,000	113,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町11番14号	35,000		35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000		67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	66,000	138,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	545,000	3,000	548,000	0.04
静岡石油輸送(株)	富士市鈴川西町21番1号		40,000	40,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四 丁目25番15号	777,000	58,000	835,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都千代田区丸の 内二丁目2番2号	2,758,000	13,000	2,771,000	0.19
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁 目2番51号		11,000	11,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二 丁目15番5号	210,000	14,000	224,000	0.02
熊本石油(株)	熊本市花畑町7番23 号	181,000		181,000	0.01
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一 丁目1番地8	561,000		561,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋 町二丁目21番1号	213,000	22,000	235,000	0.02
計	-	6,719,000	511,000	7,230,000	0.49

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっているが実質的に所有していない株式が、19,525株ある。なお、当該株式は、「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分である。(1,000株未満は切り捨てて表示している。)

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりである。

- (1) <名義> 日石三菱共栄会  
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> 日石三菱親和会  
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
最高(円)	750	787	796	738	730	734
最低(円)	603	662	683	585	610	499

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、(株)東京証券取引所(第一部)におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		199,325		118,296		302,702	
2.受取手形及び売掛金	1	534,258		530,787		636,473	
3.有価証券		203,470		310,733		388,429	
4.たな卸資産		424,753		488,079		389,021	
5.繰延税金資産		36,384		29,471		30,371	
6.その他		116,024		116,354		137,064	
貸倒引当金		12,195		6,499		8,844	
流動資産合計		1,502,020	41.15	1,587,222	43.77	1,875,218	47.22
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		855,725		836,398		843,451	
減価償却累計額		518,089	337,636	519,880	316,517	518,573	324,878
(2)油槽		278,843		266,067		270,075	
減価償却累計額		237,824	41,018	230,575	35,491	232,174	37,900
(3)機械装置及び運搬 具		1,296,048		1,288,979		1,290,607	
減価償却累計額		999,648	296,400	1,027,503	261,475	1,011,799	278,808
(4)土地			874,945		859,260		865,547
(5)建設仮勘定			60,039		71,927		62,202
(6)その他		109,735		110,192		110,040	
減価償却累計額		82,626	27,109	85,706	24,486	84,398	25,642
有形固定資産合計			1,637,150 (44.84)		1,569,159 (43.27)		1,594,980 (40.16)
2.無形固定資産			55,741 (1.53)		54,503 (1.50)		55,514 (1.40)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			314,515		272,732		303,288
(2)長期貸付金			52,451		53,815		55,016
(3)繰延税金資産			19,825		22,583		19,856
(4)その他			73,689		75,105		73,921
貸倒引当金			4,960		8,904		6,576
投資その他の資産合 計			455,520 (12.48)		415,333 (11.46)		445,506 (11.22)
固定資産合計			2,148,413 58.85		2,038,997 56.23		2,096,001 52.78
繰延資産			107 0.00		43 0.00		32 0.00
資産合計			3,650,540 100.00		3,626,262 100.00		3,971,252 100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		309,415		271,598		334,216		
2. 短期借入金		280,929		297,691		306,339		
3. 1年以内に償還する社債		100,530		102,627		96,520		
4. 1年以内に償還する転換社債		4,042		-		4,042		
5. コマーシャル・ペーパー		130,000		129,000		400,500		
6. 未払金		465,522		477,084		503,237		
7. 預り金		57,955		54,704		53,655		
8. 繰延税金負債		79		14		27		
9. その他		104,533		129,011		108,637		
流動負債合計		1,453,007	39.80	1,461,731	40.31	1,807,176	45.50	
固定負債								
1. 社債		300,637		246,982		252,705		
2. 転換社債		140,854		140,854		140,854		
3. 長期借入金		479,844		461,704		460,591		
4. 繰延税金負債		93,291		78,050		91,863		
5. 退職給付引当金		99,208		100,425		100,793		
6. 修繕引当金		34,338		38,245		31,815		
7. その他		39,589		51,583		48,692		
固定負債合計		1,187,764	32.54	1,117,846	30.83	1,127,316	28.39	
負債合計		2,640,772	72.34	2,579,578	71.14	2,934,492	73.89	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		133,196	3.65	135,227	3.73	138,676	3.49	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		137,176	3.76	137,176	3.78	137,176	3.45	
資本準備金		247,011	6.77	247,011	6.81	247,011	6.22	
連結剰余金		455,761	12.48	504,970	13.92	477,911	12.04	
その他有価証券評価差額金		50,051	1.37	30,730	0.85	46,994	1.18	
為替換算調整勘定		13,327	0.37	8,350	0.23	10,922	0.27	
		876,673	24.01	911,538	25.13	898,171	22.62	
自己株式		24	0.00	4	0.00	12	0.00	
子会社の所有する親会社株式		76	0.00	76	0.00	76	0.00	
資本合計		876,572	24.01	911,457	25.13	898,083	22.62	
負債、少数株主持分及び資本合計		3,650,540	100.00	3,626,262	100.00	3,971,252	100.00	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,865,316	100.00		1,932,067	100.00		4,076,890	100.00
売上原価			1,691,385	90.68		1,702,858	88.14		3,691,142	90.54
売上総利益			173,930	9.32		229,209	11.86		385,748	9.46
販売費及び一般管理費										
1. 運賃諸掛		57,352			52,953			116,712		
2. 人件費		43,451			38,147			74,111		
3. 退職給付引当金繰入 額		3,140			5,433			11,993		
4. 修繕費		4,633			9,610			10,204		
5. 賃借料		9,863			9,438			19,641		
6. 減価償却費		14,377			12,163			28,366		
7. その他		23,585	156,403	8.38	26,316	154,064	7.97	54,638	315,668	7.74
営業利益			17,527	0.94		75,144	3.89		70,079	1.72
営業外収益										
1. 受取利息		2,685			3,445			10,100		
2. 受取配当金		1,348			1,467			2,239		
3. 為替差益		6,806			6,327			14,318		
4. 有価証券売却益		5			69			37		
5. 資産賃貸収入		5,812			5,050			10,402		
6. 連結調整勘定償却額		154			144			299		
7. 持分法による投資利 益		-			860			-		
8. その他		4,112	20,924	1.12	3,213	20,578	1.07	9,822	47,220	1.16
営業外費用										
1. 支払利息		19,502			18,275			40,835		
2. コマーシャル・ペー パー利息		19			155			759		
3. 株式評価損		371			1,211			931		
4. 持分法による投資損 失		1,717			-			1,137		
5. その他		5,159	26,770	1.43	6,438	26,079	1.35	10,706	54,370	1.34
経常利益			11,681	0.63		69,643	3.61		62,929	1.54
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	11,628			5,259			26,322		
2. 投資有価証券売却益		3			1,301			1,311		
3. 貸倒引当金戻入額		1,730			1,400			2,549		
4. 修繕引当金戻入額		342			-			863		
5. 持分変動利益		-			3,274			-		
6. その他		449	14,154	0.76	399	11,634	0.60	3,703	34,750	0.85

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	3,086		3,313		8,512				
2. 固定資産除却損	3	2,889		8,793		12,691				
3. 投資有価証券評価損		2,851		2,097		2,426				
4. ゴルフ会員権評価損		2,323		107		2,582				
5. 退職給付会計基準変更時差異償却		1,435		-		1,435				
6. 貸倒引当金繰入額		1,112		-		1,269				
7. 修繕引当金繰入額		-		6,816		-				
8. 特別早期退職加算金		92		-		728				
9. 構造改善費用		264		-		598				
10. 製油所閉鎖関連損失		-		-		1,788				
11. 訴訟和解金		-		-		2,141				
12. その他		973	15,029	0.81	1,488	22,616	1.17	4,032	38,208	0.93
税金等調整前中間 (当期) 純利益			10,806	0.58		58,661	3.04		59,472	1.46
法人税、住民税及び 事業税		5,530			24,917		17,108			
法人税等調整額	4	-	5,530	0.30	2,977	21,940	1.14	4,427	21,535	0.53
少数株主利益			2,046	0.11		3,329	0.17		8,149	0.20
中間(当期) 純利益			3,230	0.17		33,391	1.73		29,787	0.73

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			458,432		477,911		458,432
連結剰余金増加高							
1. 連結子会社増加による剰余金増加高		57		-		57	
2. 持分法適用会社増加による剰余金増加高		235		-		235	
3. 連結子会社の合併による剰余金増加高		-	293	101	101	-	293
連結剰余金減少高							
1. 配当金		5,863		5,877		10,271	
2. 役員賞与		330	6,194	557	6,434	330	10,601
中間(当期)純利益			3,230		33,391		29,787
連結剰余金中間期末 (期末)残高			455,761		504,970		477,911

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		10,806	58,661	59,472
減価償却費		59,927	52,608	123,367
受取利息及び受取配 当金		5,983	4,913	12,411
支払利息		21,397	18,621	42,139
固定資産売却益		11,688	5,278	26,736
固定資産除売却損		5,319	9,337	18,879
売上債権の減少額 (増加額)		16,433	111,825	79,233
たな卸資産の増加額		57,451	99,041	22,166
仕入債務の増加額 (減少額)		66,095	54,451	82,123
未払消費税等の増加 額(減少額)		1,896	11,890	10,401
その他		23,504	536	41,176
小計		126,464	74,941	237,013
利息及び配当金の受 取額		6,184	5,365	13,103
利息の支払額		20,310	19,122	41,842
法人税等の支払額		7,111	13,411	12,505
営業活動によるキャッ シュ・フロー		105,226	47,773	195,768

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		42,123	10,970	204,574
定期預金の払戻によ る収入		503	110,092	110,797
有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		-	130,653	298,476
有価証券・投資有価 証券の売却による収 入		-	177,254	201,324
有価証券の取得によ る支出		18,132	-	-
有価証券の売却によ る収入		22,604	-	-
有形固定資産の取得 による支出		29,946	33,321	54,811
有形固定資産の売却 による収入		15,652	9,474	38,471
投資有価証券の取得 による支出		20,343	-	-
投資有価証券の売却 による収入		9,738	-	-
その他		27,794	7,689	21,047
投資活動によるキャッ シュ・フロー		34,252	114,186	186,222

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(純減少額)		239,368	278,575	42,545
長期借入れによる収 入		45,969	28,557	68,147
長期借入金の返済に よる支出		39,798	30,706	68,307
社債の発行による収 入		17,455	29,398	40,466
社債の償還による支 出		24,613	35,439	108,518
配当金の支払額		5,863	5,877	10,271
少数株主への配当金 の支払額		1,574	1,197	2,343
その他		1,989	1,055	2,267
財務活動によるキャッ シュ・フロー		245,804	294,894	36,014
現金及び現金同等物に 係る換算差額		68	359	947
現金及び現金同等物の 減少額		174,899	132,574	25,521
現金及び現金同等物の 期首残高		424,837	399,393	424,837
連結子会社の合併に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		-	18	-
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		81	-	81
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		0	-	4
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		250,020	266,837	399,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 65社            主要な連結子会社名は、以下のとおりである。            日石三菱精製株式会社            日本海石油株式会社            東北石油株式会社            興亜石油株式会社            和歌山石油精製株式会社            日本石油瓦斯株式会社            日本石油基地株式会社            東京タンカー株式会社            日本石油開発株式会社            日本ベトナム石油株式会社            日本石油化学株式会社            日本舗道株式会社            日石三菱トレーディング株式会社            日石不動産株式会社            Nippon Oil Finance            (Netherlands) B.V.            当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社            Liberian Jerboa            Transports, Inc.</p> <p>当中間連結会計期間に出資比率が増加したことにより連結の範囲に含めた会社            Atlanta Nisseki            CLAF, Inc.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 62社            主要な連結子会社名は、以下のとおりである。            日石三菱精製株式会社            日本海石油株式会社            東北石油株式会社            興亜石油株式会社            和歌山石油精製株式会社            日本石油瓦斯株式会社            日本石油基地株式会社            東京タンカー株式会社            日本石油開発株式会社            日本ベトナム石油株式会社            日本石油化学株式会社            日本舗道株式会社            日石三菱トレーディング株式会社            日石不動産株式会社            Nippon Oil Finance            (Netherlands) B.V.            当中間連結会計期間より連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社            日本石油洗剤株式会社            同社は、連結子会社である日本石油化学株式会社に平成13年4月1日に吸収合併された。</p> <p>当中間連結会計期間に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社            Tokyo Tanker            (Singapore) Pte.Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 64社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。            当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社            Liberian Jerboa            Transports, Inc.</p> <p>当連結会計年度に出資比率が増加したことにより連結の範囲に含めた会社            Atlanta Nisseki            CLAF, Inc.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 持分法の摘要に関する事項	<p>当中間連結会計期間に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社 三石テクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 山崎石油株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社 (2) 持分法適用の関連会社の数 26社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりである。 日本石油輸送株式会社 三菱液化瓦斯株式会社 日本ノースシー石油株式会社 当中間連結会計期間から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めることとした会社は1社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりである。 重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めた会社 日石マンマー石油開発株式会社</p>	<p>当中間連結会計期間に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社 山崎石油株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 山崎石油株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社 (2) 持分法適用の関連会社の数 25社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりである。 日本石油輸送株式会社 三菱液化瓦斯株式会社 日本ノースシー石油株式会社</p>	<p>前連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社 三石テクノ株式会社 日本タイ石油株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 山崎石油株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社 (2) 持分法適用の関連会社の数 25社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めることとした会社は1社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりである。 重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めた会社 日石マンマー石油開発株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間に出資比率100%の子会社となったことにより持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社</p> <p>Amoco Nisseki CLAF, Inc .</p> <p>なお、同社は、会社の名称を「Atlanta Nisseki CLAF, Inc.」に変更している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>当中間連結会計期間に出資比率100%の子会社となったことにより持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社</p> <p>Amoco Nisseki CLAF, Inc .</p> <p>なお、同社は、会社の名称を「Atlanta Nisseki CLAF, Inc.」に変更している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>当連結会計年度に出資比率100%の子会社となったことにより持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社</p> <p>Amoco Nisseki CLAF, Inc .</p> <p>なお、同社は、会社の名称を「Atlanta Nisseki CLAF, Inc.」に変更している。</p> <p>当連結会計年度に持分法適用の関連会社と合併したことにより持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社</p> <p>株式会社サンマリン</p> <p>なお、同社は持分法適用の関連会社である鶴見輸送株式会社と平成12年10月1日に合併し、鶴見輸送株式会社は商号を「鶴見サンマリン株式会社」に変更している。</p> <p>また、株式会社サンマリンの平成12年9月までの当期純損失のうち当会社の持分相当額については、当連結会計年度の持分法による投資損失に計上している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、湘南日石株式会社の間接決算日は3月31日であり、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>また日石三菱精製株式会社、日本石油加工株式会社、日本石油基地株式会社、東京タンカー株式会社、日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社、日本タイ石油株式会社等の日本法人18社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人18社の中間決算日は、6月30日である。</p> <p>それらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつその期間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、湘南日石株式会社の間接決算日は3月31日であり、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>また日石三菱精製株式会社、日本石油加工株式会社、日本石油基地株式会社、東京タンカー株式会社、日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人16社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人17社の中間決算日は、6月30日である。</p> <p>それらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつその期間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っている。</p> <p>なお、Atlanta Nisseki CLAF, Inc.は、決算日を従来の12月31日から3月31日に変更した。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の損益は平成13年1月1日から平成13年9月30日までの9ヶ月分を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、湘南日石株式会社の決算日は9月30日であり、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>また日石三菱精製株式会社、日本石油加工株式会社、日本石油基地株式会社、東京タンカー株式会社、日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人17社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人19社の決算日は、12月31日である。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、Liberian Jerboa Transports, Inc.は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として後入先出法による原価法により評価している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更した。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ49,094百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として後入先出法による原価法により評価している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 償却原価法を採用している。</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用している。</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。</p> <p>イ．その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 同左</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年の定額法を採用している。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用している。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の建物の減価償却方法については、平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法を、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)は定額法を採用していたが、当社から前年下期に水島製油所を譲り受けたことを機に、償却方法の見直しを行ったところ、製油所等で使用する建物については、長期安定的な資産であり、その使用形態は生産性や収益に左右されないこと等の建物固有の性質に鑑み、より適正な費用の期間配分を行うため、当中間連結会計期間より、すべての建物について定額法に変更している。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は284百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p>		<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の建物の減価償却方法については、平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法を、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)は定額法を採用していたが、当社から前年下期に水島製油所を譲り受けたことを機に、償却方法の見直しを行ったところ、製油所等で使用する建物については、長期安定的な資産であり、その使用形態は生産性や収益に左右されないこと等の建物固有の性質に鑑み、より適正な費用の期間配分を行うため、当連結会計年度より、すべての建物について定額法に変更している。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は478百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>また、従来、主要な連結子会社1社のゴルフ場・ホテル事業（長崎県）における建物以外の有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していたが、事業の性格上、每期平均的に実現する営業収益に対応させるためには、定額法がより合理的と判断されること、及びその投資効果は長期にわたって平均的に実現すると予測されることから、より実態に応じた期間損益を損益計算書に反映させるため、定額法に変更している。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は74百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却している。</p> <p>その他の無形固定資産は、定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 主として定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用している。</p>	<p>また、従来、主要な連結子会社1社のゴルフ場・ホテル事業（長崎県）における建物以外の有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していたが、事業の性格上、每期平均的に実現する営業収益に対応させるためには、定額法がより合理的と判断されること、及びその投資効果は長期にわたって平均的に実現すると予測されることから、より実態に応じた期間損益を損益計算書に反映させるため、定額法に変更している。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は148百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却している。</p> <p>その他の無形固定資産は、定額法を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、新株発行費は3年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,435百万円)については、当中間連結会計期間に一括費用処理をしている。</p> <p>修繕引当金 定期開放点検が義務付けられた油槽及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上している。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上している。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,435百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理をしている。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>修繕引当金 定期開放点検が義務付けられた油槽及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金の計上方法については、機械装置は定期修理費等のうち見積の容易な定型工事を、油槽は修理費等のうち定型及び定型外工事を対象に、支出実績等に基づき、費用の見積額を計上していたが、機械装置の定期的な修理の実施時期が延長されたことに伴い、従来の定型及び定型外工事の区分にかかわらず、全体工事を対象とすることにより、より適正な期間損益を損益計算書に反映させるため、当中間連結会計期間より、機械装置及び油槽の定期的な修理費等については、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ190百万円減少している。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金は、定期開放点検が義務付けられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上していたが、当中間連結会計期間より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上する方法に変更した。</p> <p>これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成14年4月に石油精製会社の統合が予定されていることから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は6,819百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金の計上方法については、機械装置は定期修理費等のうち見積の容易な定型工事を、油槽は修理費等のうち定型及び定型外工事を対象に、支出実績等に基づき、費用の見積額を計上していたが、機械装置の定期的な修理の実施時期が延長されたことに伴い、従来の定型及び定型外工事の区分にかかわらず、全体工事を対象とすることにより、より適正な期間損益を損益計算書に反映させるため、当連結会計年度より、機械装置及び油槽の定期的な修理費等については、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分へ含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分へ含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>ア．為替予約取引 イ．通貨オプション取引 ウ．通貨スワップ取引 エ．金利スワップ取引 オ．商品スワップ取引 カ．商品カラー・オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>ア．外貨建金銭債権債務 (予定取引含)</p> <p>イ．外貨建金銭債権債務 (予定取引含)</p> <p>ウ．外貨建金銭債権債務 エ．借入金及び社債(予定取引含) オ．生産原油の予定取引等 カ．生産原油の予定取引等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクそれぞれについて、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性の判定を行っている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等)</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略している。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しており、有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクそれぞれについて、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性の判定を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1. 「有価証券・投資有価証券の取得による支出」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p>		<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間 114,368百万円)及び「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間 16,285百万円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断し、当中間連結会計期間においては「有価証券・投資有価証券の取得による支出」として表示している。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 255,301百万円)及び「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 43,174百万円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断し、当連結会計年度においては「有価証券・投資有価証券の取得による支出」として表示している。</p>
<p>2. 「有価証券・投資有価証券の売却による収入」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p>		<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間 172,999百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間 4,255百万円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断し、当中間連結会計期間においては「有価証券・投資有価証券の売却による収入」として表示している。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券の売却による収入」(当連結会計年度145,117百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度56,206百万円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断し、当連結会計年度においては「有価証券・投資有価証券の売却による収入」として表示している。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 退職給付会計	<p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が357百万円減少し、経常利益は232百万円増加し、税金等調整前中間純利益は169百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>		<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,975百万円増加し、経常利益は4,975百万円、税金等調整前当期純利益は6,410百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>
2. 金融商品会計	<p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、ゴルフ会員権の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法等の変更を実施している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は254百万円、税金等調整前中間純利益は2,578百万円減少している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。</p>		<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、ゴルフ会員権の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法等の変更を実施している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は80百万円、税金等調整前当期純利益は2,665百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 外貨建取引等会計基準	<p>その結果、流動資産の有価証券は26,156百万円増加し、投資有価証券は26,156百万円減少している。</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ502百万円減少している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>		<p>その結果、流動資産の有価証券は26,156百万円増加し、投資有価証券は26,156百万円減少している。</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																																																																																																			
1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。	1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。	1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>770</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>11,035</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109,053</td> <td>(81,597)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>24,792</td> <td>(22,588)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>147,939</td> <td>(141,058)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,767</td> <td>(2,672)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>133,311</td> <td>(79,768)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>514</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>9,013</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439,198</td> <td>(327,685)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	770	( - )	たな卸資産	11,035	( - )	建物及び構築物	109,053	(81,597)	油槽	24,792	(22,588)	機械装置及び運搬具	147,939	(141,058)	工具器具及び備品	2,767	(2,672)	土地	133,311	(79,768)	投資有価証券	514	( - )	長期貸付金	9,013	( - )	合計	439,198	(327,685)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>991</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,807</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100,390</td> <td>(75,048)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>24,056</td> <td>(22,278)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123,650</td> <td>(118,485)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,464</td> <td>(2,389)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>300,796</td> <td>(216,962)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>101</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>7,855</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,113</td> <td>(435,164)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	991	( - )	たな卸資産	14,807	( - )	建物及び構築物	100,390	(75,048)	油槽	24,056	(22,278)	機械装置及び運搬具	123,650	(118,485)	工具器具及び備品	2,464	(2,389)	土地	300,796	(216,962)	投資有価証券	101	( - )	長期貸付金	7,855	( - )	合計	575,113	(435,164)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>752</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7,414</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104,045</td> <td>(77,685)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>25,401</td> <td>(23,418)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,540</td> <td>(128,939)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,723</td> <td>(2,639)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>306,932</td> <td>(221,962)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>8,434</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591,785</td> <td>(454,645)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	752	( - )	たな卸資産	7,414	( - )	建物及び構築物	104,045	(77,685)	油槽	25,401	(23,418)	機械装置及び運搬具	135,540	(128,939)	工具器具及び備品	2,723	(2,639)	土地	306,932	(221,962)	投資有価証券	541	( - )	長期貸付金	8,434	( - )	合計	591,785	(454,645)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																			
受取手形	770	( - )																																																																																																			
たな卸資産	11,035	( - )																																																																																																			
建物及び構築物	109,053	(81,597)																																																																																																			
油槽	24,792	(22,588)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	147,939	(141,058)																																																																																																			
工具器具及び備品	2,767	(2,672)																																																																																																			
土地	133,311	(79,768)																																																																																																			
投資有価証券	514	( - )																																																																																																			
長期貸付金	9,013	( - )																																																																																																			
合計	439,198	(327,685)																																																																																																			
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																			
受取手形	991	( - )																																																																																																			
たな卸資産	14,807	( - )																																																																																																			
建物及び構築物	100,390	(75,048)																																																																																																			
油槽	24,056	(22,278)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	123,650	(118,485)																																																																																																			
工具器具及び備品	2,464	(2,389)																																																																																																			
土地	300,796	(216,962)																																																																																																			
投資有価証券	101	( - )																																																																																																			
長期貸付金	7,855	( - )																																																																																																			
合計	575,113	(435,164)																																																																																																			
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																			
受取手形	752	( - )																																																																																																			
たな卸資産	7,414	( - )																																																																																																			
建物及び構築物	104,045	(77,685)																																																																																																			
油槽	25,401	(23,418)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	135,540	(128,939)																																																																																																			
工具器具及び備品	2,723	(2,639)																																																																																																			
土地	306,932	(221,962)																																																																																																			
投資有価証券	541	( - )																																																																																																			
長期貸付金	8,434	( - )																																																																																																			
合計	591,785	(454,645)																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>51,731</td> <td>(28,218)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>136,102</td> <td>(107,547)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>41,577</td> <td>(30,461)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)ほか</td> <td>3,749</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,161</td> <td>(166,226)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	51,731	(28,218)	長期借入金	136,102	(107,547)	未払金	41,577	(30,461)	固定負債 (その他)ほか	3,749	( - )	合計	233,161	(166,226)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,297</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,146</td> <td>(24,743)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>119,598</td> <td>(81,609)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>98,342</td> <td>(74,115)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)ほか</td> <td>3,749</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,134</td> <td>(180,468)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	1,297	( - )	短期借入金	50,146	(24,743)	長期借入金	119,598	(81,609)	未払金	98,342	(74,115)	固定負債 (その他)ほか	3,749	( - )	合計	273,134	(180,468)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>900</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>49,674</td> <td>(28,238)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>126,112</td> <td>(99,130)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>94,882</td> <td>(70,914)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)ほか</td> <td>3,749</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,318</td> <td>(198,284)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	900	( - )	短期借入金	49,674	(28,238)	長期借入金	126,112	(99,130)	未払金	94,882	(70,914)	固定負債 (その他)ほか	3,749	( - )	合計	275,318	(198,284)																																							
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																			
短期借入金	51,731	(28,218)																																																																																																			
長期借入金	136,102	(107,547)																																																																																																			
未払金	41,577	(30,461)																																																																																																			
固定負債 (その他)ほか	3,749	( - )																																																																																																			
合計	233,161	(166,226)																																																																																																			
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																			
割引手形	1,297	( - )																																																																																																			
短期借入金	50,146	(24,743)																																																																																																			
長期借入金	119,598	(81,609)																																																																																																			
未払金	98,342	(74,115)																																																																																																			
固定負債 (その他)ほか	3,749	( - )																																																																																																			
合計	273,134	(180,468)																																																																																																			
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																			
割引手形	900	( - )																																																																																																			
短期借入金	49,674	(28,238)																																																																																																			
長期借入金	126,112	(99,130)																																																																																																			
未払金	94,882	(70,914)																																																																																																			
固定負債 (その他)ほか	3,749	( - )																																																																																																			
合計	275,318	(198,284)																																																																																																			
担保資産及び担保付債務のうち ( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	担保資産及び担保付債務のうち ( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	担保資産及び担保付債務のうち ( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																																																																																								
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本ポリオレフィン(株)</td> <td>12,340百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株) (45,226千米ドル)</td> <td>4,929百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td>1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>Oakbridge Pty.Ltd. (28,115千豪ドル)</td> <td>1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>南九州日石伊藤忠(株)</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)丸新エネルギー</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中央化学工業 ほか27件 (一部米ドル建4,484千米ドル)</td> <td>4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,434百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>20,287百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <table> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか5社 (一部米ドル建6,699千米ドル)</td> <td>1,014百万円</td> </tr> </table>	日本ポリオレフィン(株)	12,340百万円	日石ミャンマー石油開発(株) (45,226千米ドル)	4,929百万円	東京小澤(株)	1,987百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,775百万円	Oakbridge Pty.Ltd. (28,115千豪ドル)	1,706百万円	小澤地所(株)	1,109百万円	浅野工事(株)	900百万円	南九州日石伊藤忠(株)	900百万円	(株)丸新エネルギー	600百万円	(株)中央化学工業 ほか27件 (一部米ドル建4,484千米ドル)	4,185百万円	合計	30,434百万円	保証額	20,287百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか5社 (一部米ドル建6,699千米ドル)	1,014百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本ポリオレフィン(株)</td> <td>13,742百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td>5,681百万円</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIA LNG TIGA Sdn.Bhd.</td> <td>4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td>1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>村田石油(株)</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイエム商運</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>南九州日石伊藤忠(株)</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>日石伊藤忠ガス(株)</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン事業組合ほか20件</td> <td>2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,357百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>21,418百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <table> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか3社</td> <td>812百万円</td> </tr> </table>	日本ポリオレフィン(株)	13,742百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,681百万円	MALAYSIA LNG TIGA Sdn.Bhd.	4,350百万円	浅野工事(株)	2,500百万円	東京小澤(株)	1,965百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,675百万円	村田石油(株)	1,500百万円	(株)ケイエム商運	1,240百万円	小澤地所(株)	948百万円	南九州日石伊藤忠(株)	900百万円	日石マレーシア石油開発(株)	838百万円	日石伊藤忠ガス(株)	700百万円	北薩アスコン事業組合ほか20件	2,315百万円	合計	38,357百万円	保証額	21,418百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか3社	812百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本ポリオレフィン(株)</td> <td>12,604百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td>5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td>1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>Oakbridge Pty.Ltd.</td> <td>1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイエム商運</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>村田石油(株)</td> <td>1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>南九州日石伊藤忠(株)</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>日石伊藤忠ガス(株)</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中央化学工業 ほか21件</td> <td>3,610百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,394百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>21,395百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <table> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか4社</td> <td>952百万円</td> </tr> </table>	日本ポリオレフィン(株)	12,604百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,893百万円	東京小澤(株)	1,976百万円	浅野工事(株)	1,950百万円	Oakbridge Pty.Ltd.	1,744百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,725百万円	(株)ケイエム商運	1,240百万円	小澤地所(株)	1,030百万円	村田石油(株)	1,020百万円	南九州日石伊藤忠(株)	900百万円	日石伊藤忠ガス(株)	700百万円	(株)中央化学工業 ほか21件	3,610百万円	合計	34,394百万円	保証額	21,395百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか4社	952百万円
日本ポリオレフィン(株)	12,340百万円																																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株) (45,226千米ドル)	4,929百万円																																																																																									
東京小澤(株)	1,987百万円																																																																																									
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,775百万円																																																																																									
Oakbridge Pty.Ltd. (28,115千豪ドル)	1,706百万円																																																																																									
小澤地所(株)	1,109百万円																																																																																									
浅野工事(株)	900百万円																																																																																									
南九州日石伊藤忠(株)	900百万円																																																																																									
(株)丸新エネルギー	600百万円																																																																																									
(株)中央化学工業 ほか27件 (一部米ドル建4,484千米ドル)	4,185百万円																																																																																									
合計	30,434百万円																																																																																									
保証額	20,287百万円																																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)ほか5社 (一部米ドル建6,699千米ドル)	1,014百万円																																																																																									
日本ポリオレフィン(株)	13,742百万円																																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)	5,681百万円																																																																																									
MALAYSIA LNG TIGA Sdn.Bhd.	4,350百万円																																																																																									
浅野工事(株)	2,500百万円																																																																																									
東京小澤(株)	1,965百万円																																																																																									
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,675百万円																																																																																									
村田石油(株)	1,500百万円																																																																																									
(株)ケイエム商運	1,240百万円																																																																																									
小澤地所(株)	948百万円																																																																																									
南九州日石伊藤忠(株)	900百万円																																																																																									
日石マレーシア石油開発(株)	838百万円																																																																																									
日石伊藤忠ガス(株)	700百万円																																																																																									
北薩アスコン事業組合ほか20件	2,315百万円																																																																																									
合計	38,357百万円																																																																																									
保証額	21,418百万円																																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)ほか3社	812百万円																																																																																									
日本ポリオレフィン(株)	12,604百万円																																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)	5,893百万円																																																																																									
東京小澤(株)	1,976百万円																																																																																									
浅野工事(株)	1,950百万円																																																																																									
Oakbridge Pty.Ltd.	1,744百万円																																																																																									
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,725百万円																																																																																									
(株)ケイエム商運	1,240百万円																																																																																									
小澤地所(株)	1,030百万円																																																																																									
村田石油(株)	1,020百万円																																																																																									
南九州日石伊藤忠(株)	900百万円																																																																																									
日石伊藤忠ガス(株)	700百万円																																																																																									
(株)中央化学工業 ほか21件	3,610百万円																																																																																									
合計	34,394百万円																																																																																									
保証額	21,395百万円																																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)ほか4社	952百万円																																																																																									



( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )
<p>1 . 1 固定資産売却益11,628百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 11,447百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 180百万円</p>	<p>1 . 1 固定資産売却益5,259百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 4,936百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 323百万円</p>	<p>1 . 1 固定資産売却益26,322百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 24,970百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,352百万円</p>
<p>2 . 2 固定資産売却損3,086百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 2,930百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 155百万円</p>	<p>2 . 2 固定資産売却損3,313百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 2,665百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 648百万円</p>	<p>2 . 2 固定資産売却損8,512百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 6,848百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,664百万円</p>
<p>3 . 3 固定資産除却損2,889百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 1,255百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 1,633百万円</p>	<p>3 . 3 固定資産除却損8,793百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 4,540百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 4,252百万円</p>	<p>3 . 3 固定資産除却損12,691百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 6,280百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 6,411百万円</p>
<p>4 . 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>4 . 4 法人税等の表示方法 ( 追加情報 )</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、従来主として簡便法により計算していたが、当中間連結会計期間から主として原則法に変更している。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)																																																
<table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>199,325百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>203,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等</td> <td>96,896百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月 を超える債券等</td> <td>81,372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(現 先等)</td> <td>25,492百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>250,020百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> </table>	現金預金勘定	199,325百万円	有価証券勘定	203,470百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	96,896百万円	償還期間が3ヶ月 を超える債券等	81,372百万円	その他流動資産(現 先等)	25,492百万円	<hr/>		現金及び現金同等 物	250,020百万円		<hr/>	<table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>118,296百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>310,733百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等</td> <td>49,981百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月 を超える債券等</td> <td>143,703百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(現 先等)</td> <td>31,492百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>266,837百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> </table>	現金預金勘定	118,296百万円	有価証券勘定	310,733百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	49,981百万円	償還期間が3ヶ月 を超える債券等	143,703百万円	その他流動資産(現 先等)	31,492百万円	<hr/>		現金及び現金同等 物	266,837百万円		<hr/>	<table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>302,702百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>388,429百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等</td> <td>149,117百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月 を超える債券等</td> <td>188,937百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(現 先等)</td> <td>46,316百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>399,393百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> </table>	現金預金勘定	302,702百万円	有価証券勘定	388,429百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	149,117百万円	償還期間が3ヶ月 を超える債券等	188,937百万円	その他流動資産(現 先等)	46,316百万円	<hr/>		現金及び現金同等 物	399,393百万円		<hr/>
現金預金勘定	199,325百万円																																																	
有価証券勘定	203,470百万円																																																	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	96,896百万円																																																	
償還期間が3ヶ月 を超える債券等	81,372百万円																																																	
その他流動資産(現 先等)	25,492百万円																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等 物	250,020百万円																																																	
	<hr/>																																																	
現金預金勘定	118,296百万円																																																	
有価証券勘定	310,733百万円																																																	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	49,981百万円																																																	
償還期間が3ヶ月 を超える債券等	143,703百万円																																																	
その他流動資産(現 先等)	31,492百万円																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等 物	266,837百万円																																																	
	<hr/>																																																	
現金預金勘定	302,702百万円																																																	
有価証券勘定	388,429百万円																																																	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	149,117百万円																																																	
償還期間が3ヶ月 を超える債券等	188,937百万円																																																	
その他流動資産(現 先等)	46,316百万円																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等 物	399,393百万円																																																	
	<hr/>																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																								
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>1,432</td> <td>1,244</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>5,426</td> <td>2,101</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産(その他)</td> <td>1,829</td> <td>920</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>433</td> <td>213</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,121</td> <td>4,480</td> <td>4,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び構 築物	1,432	1,244	187	機械装置及 び運搬具	5,426	2,101	3,325	有形固定資 産(その他)	1,829	920	908	無形固定資 産	433	213	219	合計	9,121	4,480	4,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>6,435</td> <td>2,570</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産(その他)</td> <td>2,583</td> <td>1,596</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>365</td> <td>155</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,396</td> <td>4,327</td> <td>5,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び構 築物	12	4	7	機械装置及 び運搬具	6,435	2,570	3,864	有形固定資 産(その他)	2,583	1,596	986	無形固定資 産	365	155	210	合計	9,396	4,327	5,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>1,432</td> <td>1,334</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>6,346</td> <td>2,845</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産(その他)</td> <td>1,706</td> <td>994</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>354</td> <td>165</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,840</td> <td>5,339</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物及び構 築物	1,432	1,334	97	機械装置及 び運搬具	6,346	2,845	3,500	有形固定資 産(その他)	1,706	994	711	無形固定資 産	354	165	189	合計	9,840	5,339	4,500
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構 築物	1,432	1,244	187																																																																							
機械装置及 び運搬具	5,426	2,101	3,325																																																																							
有形固定資 産(その他)	1,829	920	908																																																																							
無形固定資 産	433	213	219																																																																							
合計	9,121	4,480	4,640																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構 築物	12	4	7																																																																							
機械装置及 び運搬具	6,435	2,570	3,864																																																																							
有形固定資 産(その他)	2,583	1,596	986																																																																							
無形固定資 産	365	155	210																																																																							
合計	9,396	4,327	5,069																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																							
建物及び構 築物	1,432	1,334	97																																																																							
機械装置及 び運搬具	6,346	2,845	3,500																																																																							
有形固定資 産(その他)	1,706	994	711																																																																							
無形固定資 産	354	165	189																																																																							
合計	9,840	5,339	4,500																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,802百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,938百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,136百万円	1年超	5,802百万円	合計	8,938百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,562百万円	1年超	4,307百万円	合計	6,869百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,617百万円	1年超	4,542百万円	合計	7,160百万円																																																						
1年内	3,136百万円																																																																									
1年超	5,802百万円																																																																									
合計	8,938百万円																																																																									
1年内	2,562百万円																																																																									
1年超	4,307百万円																																																																									
合計	6,869百万円																																																																									
1年内	2,617百万円																																																																									
1年超	4,542百万円																																																																									
合計	7,160百万円																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	962百万円	減価償却費相 当額	859百万円	支払利息相当 額	109百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,100百万円	減価償却費相 当額	1,018百万円	支払利息相当 額	103百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>198百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,206百万円	減価償却費相 当額	1,849百万円	支払利息相当 額	198百万円																																																						
支払リース料	962百万円																																																																									
減価償却費相 当額	859百万円																																																																									
支払利息相当 額	109百万円																																																																									
支払リース料	1,100百万円																																																																									
減価償却費相 当額	1,018百万円																																																																									
支払利息相当 額	103百万円																																																																									
支払リース料	2,206百万円																																																																									
減価償却費相 当額	1,849百万円																																																																									
支払利息相当 額	198百万円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によってい る。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>532百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,326</td> <td>1,521</td> <td>2,804</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>12,749</td> <td>7,907</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>213</td> <td>64</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,289</td> <td>9,493</td> <td>7,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,901百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,118百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,930百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	296百万円	1年超	235百万円	合計	532百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,326	1,521	2,804	有形固定資産(その他)	12,749	7,907	4,842	無形固定資産	213	64	149	合計	17,289	9,493	7,796	1年内	4,216百万円	1年超	7,901百万円	合計	12,118百万円	1年内	1,517百万円	1年超	2,413百万円	合計	3,930百万円	受取リース料	2,807百万円	減価償却費	2,426百万円	受取利息相当額	281百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,952</td> <td>1,973</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>8,053</td> <td>4,602</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>334</td> <td>158</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,339</td> <td>6,734</td> <td>6,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,336百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,494百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	173百万円	1年超	187百万円	合計	361百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,952	1,973	2,978	有形固定資産(その他)	8,053	4,602	3,450	無形固定資産	334	158	176	合計	13,339	6,734	6,605	1年内	3,158百万円	1年超	5,336百万円	合計	8,494百万円	1年内	848百万円	1年超	788百万円	合計	1,637百万円	受取リース料	1,499百万円	減価償却費	1,343百万円	受取利息相当額	148百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,622</td> <td>1,623</td> <td>2,998</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>8,962</td> <td>5,216</td> <td>3,746</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>322</td> <td>125</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,907</td> <td>6,965</td> <td>6,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,978百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,439百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	232百万円	1年超	177百万円	合計	410百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,622	1,623	2,998	有形固定資産(その他)	8,962	5,216	3,746	無形固定資産	322	125	196	合計	13,907	6,965	6,941	1年内	3,461百万円	1年超	5,978百万円	合計	9,439百万円	1年内	1,031百万円	1年超	1,207百万円	合計	2,239百万円	受取リース料	3,383百万円	減価償却費	3,014百万円	受取利息相当額	343百万円
1年内	296百万円																																																																																																																																					
1年超	235百万円																																																																																																																																					
合計	532百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,326	1,521	2,804																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	12,749	7,907	4,842																																																																																																																																			
無形固定資産	213	64	149																																																																																																																																			
合計	17,289	9,493	7,796																																																																																																																																			
1年内	4,216百万円																																																																																																																																					
1年超	7,901百万円																																																																																																																																					
合計	12,118百万円																																																																																																																																					
1年内	1,517百万円																																																																																																																																					
1年超	2,413百万円																																																																																																																																					
合計	3,930百万円																																																																																																																																					
受取リース料	2,807百万円																																																																																																																																					
減価償却費	2,426百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	281百万円																																																																																																																																					
1年内	173百万円																																																																																																																																					
1年超	187百万円																																																																																																																																					
合計	361百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,952	1,973	2,978																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	8,053	4,602	3,450																																																																																																																																			
無形固定資産	334	158	176																																																																																																																																			
合計	13,339	6,734	6,605																																																																																																																																			
1年内	3,158百万円																																																																																																																																					
1年超	5,336百万円																																																																																																																																					
合計	8,494百万円																																																																																																																																					
1年内	848百万円																																																																																																																																					
1年超	788百万円																																																																																																																																					
合計	1,637百万円																																																																																																																																					
受取リース料	1,499百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,343百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	148百万円																																																																																																																																					
1年内	232百万円																																																																																																																																					
1年超	177百万円																																																																																																																																					
合計	410百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,622	1,623	2,998																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	8,962	5,216	3,746																																																																																																																																			
無形固定資産	322	125	196																																																																																																																																			
合計	13,907	6,965	6,941																																																																																																																																			
1年内	3,461百万円																																																																																																																																					
1年超	5,978百万円																																																																																																																																					
合計	9,439百万円																																																																																																																																					
1年内	1,031百万円																																																																																																																																					
1年超	1,207百万円																																																																																																																																					
合計	2,239百万円																																																																																																																																					
受取リース料	3,383百万円																																																																																																																																					
減価償却費	3,014百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	343百万円																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料
1年内 76百万円	1年内 3百万円	1年内 4百万円
1年超 3百万円	1年超 3百万円	1年超 0百万円
合計 80百万円	合計 7百万円	合計 5百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	62	63	1
(2) 社債	6,088	6,042	45
(3) その他	1,999	1,997	1
合計	8,150	8,104	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	79,208	171,700	92,491
(2) 債券			
国債・地方債等	1,295	1,301	5
社債	3,311	3,360	49
その他	600	602	2
(3) その他	21,258	21,331	72
合計	105,674	198,295	92,620

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	104,339百万円
コマーシャル・ペーパー	58,076百万円
譲渡性預金	40,000百万円

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	17,224百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	14,609百万円
非上場外国債券ほか	8,898百万円

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	877	903	25
(2) 社債			
(3) その他			
合計	877	903	25

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	78,183	136,024	57,841
(2) 債券			
国債・地方債等	15	17	1
社債	2,015	2,022	6
その他	200	206	6
(3) その他	28,929	29,000	70
合計	109,345	167,271	57,925

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額  
(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	83,670百万円
コマーシャル・ペーパー	81,764百万円
事業債	45,187百万円
(2) その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	56,014百万円
マネー・マネージメント・ファンド	51,282百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	13,691百万円

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	862	885	23
(2) 社債			
(3) その他			
合計	862	885	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	79,991	168,750	88,758
(2) 債券			
国債・地方債等	1,610	1,622	11
社債	5,779	5,811	31
その他	600	612	11
(3) その他	18,399	18,507	107
合計	106,383	195,303	88,920

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額  
(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	143,652百万円
譲渡性預金	123,000百万円
非上場外国債券	75,653百万円
貸付債権信託受益権ほか	12,233百万円

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	50,244百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	14,212百万円
非上場外国債券ほか	5,054百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	40,000	40,000	977	977
	受取変動・支払固定	40,000	40,000	1,106	1,106
合計		80,000	80,000	129	129

2. 商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	原油・石油製品	484	-	0	0
合計		484	-	0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,136	-	4,048	87
	合計	4,136	-	4,048	87

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

2. 金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	40,000	20,000	1,137	1,137
	受取変動・支払固定	40,000	20,000	1,445	1,445
	金利キャップ取引	500	-	0	0
合計		80,500	40,000	308	308

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

3. 商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	商品スワップ取引 原油・石油製品	4,656	-	1	1
合計		4,656	-	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,357	-	3,784	426
	合計	3,357	-	3,784	426

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

2. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	40,000	20,000	1,354	1,354
	受取変動・支払固定	40,000	20,000	1,575	1,575
	金利キャップ取引	500	500	0	3
	合計	80,500	40,500	220	224

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

3. 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	商品スワップ取引 原油・石油製品	1,114	-	1	1
	合計	1,114	-	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,592,008	113,709	127,398	32,200	1,865,316	-	1,865,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,606	8,146	348	9,076	84,177	(84,177)	-
計	1,658,614	121,855	127,746	41,276	1,949,493	(84,177)	1,865,316
営業費用	1,648,297	121,197	125,306	38,453	1,933,256	(85,467)	1,847,788
営業利益(又は損失)	10,316	658	2,439	2,822	16,237	1,290	17,527

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社1社は、すべての建物について定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油が284百万円減少し、営業利益は同額増加している。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社1社は、ゴルフ場・ホテル事業(長崎県)における建物以外の有形固定資産について定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、工事が74百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社1社は、機械装置及び油槽の定期的な修理費等について、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油が190百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(3) 退職給付会計の適用

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付会計を適用している。これにより、従来の方による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油が517百万円減少し、石油化学は294百万円増加し、工事は529百万円減少し、その他事業は15百万円減少している。

また、営業利益は、石油が517百万円増加し、石油化学は294百万円減少し、工事は529百万円増加し、その他事業は15百万円増加している。

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,655,586	112,423	130,887	33,170	1,932,067	-	1,932,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,863	7,557	248	7,803	80,473	(80,473)	-
計	1,720,449	119,981	131,135	40,974	2,012,541	(80,473)	1,932,067
営業費用	1,651,884	119,769	130,300	37,685	1,939,640	(82,717)	1,856,922
営業利益（又は損失）	68,565	211	835	3,289	72,901	2,243	75,144

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油が49,253百万円減少し、石油化学が158百万円増加している。

また、営業利益は、石油が49,253百万円増加し、石油化学が158百万円減少している。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当中間連結会計期間に対応する額を計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油が3百万円増加し、営業利益は同額減少している。

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,439,895	232,538	344,710	59,745	4,076,890	-	4,076,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,302	16,480	409	16,677	172,869	(172,869)	-
計	3,579,198	249,019	345,119	76,423	4,249,760	(172,869)	4,076,890
営業費用	3,529,213	248,533	334,162	70,935	4,182,844	(176,033)	4,006,810
営業利益（又は損失）	49,984	485	10,957	5,487	66,915	3,164	70,079

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、すべての建物について定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が478百万円減少し、営業利益は同額増加している。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、ゴルフ場・ホテル事業（長崎県）における建物以外の有形固定資産について定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工事が148百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、機械装置及び油槽の定期的な修理費等について、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が105百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(3) 退職給付会計の適用

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付会計を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が2,526百万円増加し、石油化学は4,831百万円増加し、工事は1,799百万円減少し、その他事業は5百万円増加している。

また、営業利益は、石油が2,526百万円減少し、石油化学は4,831百万円減少し、工事は1,799百万円増加し、その他事業は5百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,828,106	15,251	16,258	5,700	1,865,316	-	1,865,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,596	27,542	130,380	213,870	390,390	(390,390)	-
計	1,846,703	42,793	146,639	219,570	2,255,706	(390,390)	1,865,316
営業費用	1,831,976	40,931	146,703	218,345	2,237,956	(390,167)	1,847,788
営業利益（又は損失）	14,727	1,861	(63)	1,224	17,750	(222)	17,527

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
(2) 各区分に属する主な国または地域 北米：アメリカ・カナダ  
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア  
欧州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社1社は、すべての建物について定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方  
法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が284百万円減少し、営業利益は同額増加している。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社1社は、ゴルフ場・ホテル事業（長崎県）における建物以外の有形固定資産について定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方  
法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が74百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社1社は、機械装置及び油槽の定期的な修理費等について、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方  
法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が190百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(3) 退職給付会計の適用

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付会計を適用している。これにより、従来の方  
法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が767百万円減少し、営業利益は同額増加している。

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,876,337	23,790	27,974	3,965	1,932,067	-	1,932,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,502	26,007	165,314	245,548	451,373	(451,373)	-
計	1,890,839	49,798	193,288	249,514	2,383,441	(451,373)	1,932,067
営業費用	1,824,894	45,038	189,962	248,000	2,307,895	(450,973)	1,856,922
営業利益（又は損失）	65,945	4,759	3,326	1,513	75,545	(400)	75,144

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域  
北米：アメリカ・カナダ  
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム  
欧州：イギリス・オランダ

2. 各区分に属する主な国または地域の変更

日本法人である連結子会社1社は、従来、日本として区分していたが、アジアでの事業を主とすること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間よりアジア・オセアニアとして区分している。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、アジア・オセアニアが8,839百万円増加し、日本が8,498百万円減少している。また営業利益は、アジア・オセアニアが3,207百万円増加し、日本が同額減少している。

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が49,094百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当中間連結会計期間に対応する額を計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が3百万円増加し、営業利益は同額減少している。

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,994,792	35,304	38,369	8,424	4,076,890	-	4,076,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,388	60,371	311,011	500,589	901,360	(901,360)	-
計	4,024,180	95,675	349,380	509,014	4,978,251	(901,360)	4,076,890
営業費用	3,960,645	90,461	349,277	507,050	4,907,434	(900,624)	4,006,810
営業利益（又は損失）	63,535	5,213	102	1,964	70,816	(736)	70,079

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア

欧州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、すべての建物について定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が478百万円減少し、営業利益は同額増加している。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、ゴルフ場・ホテル事業（長崎県）における建物以外の有形固定資産について定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が148百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、機械装置及び油槽の定期的な修理費等について、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が105百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(3) 退職給付会計の適用

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付会計を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,564百万円減少し、営業利益は同額増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
1. 1株当たり純資産額 596円65銭	1. 1株当たり純資産額 620円39銭	1. 1株当たり純資産額 611円29銭
2. 1株当たり中間純利益 2円20銭	2. 1株当たり中間純利益 22円73銭	2. 1株当たり当期純利益 20円28銭
3. 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -	3. 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 21円88銭	3. 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 19円91銭
（転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。）		

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>和歌山石油精製株式会社の生産体制について</p> <p>連結子会社である和歌山石油精製株式会社は、経営の合理化を図り、日石三菱グループの最適生産体制を確立するため、同社海南製油所(所在地:和歌山県海南市)の原油処理(原油処理能力:50千BD)を停止し、平成13年4月を目処に、減圧軽油(VGO)を原料とする潤滑油製造特化型の生産体制に移行することを、平成12年10月6日の取締役会において決定している。</p> <p>なお、生産体制移行の詳細及びその影響額等については、現在検討中である。</p>	<p>株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加</p> <p>当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社及び東北石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成13年10月1日を株式交換の日とする株式交換を実施した。これにより、同日をもって当会社は興亜石油株式会社及び東北石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社は当会社の完全子会社となった。</p> <p>この株式交換の結果、当会社の発行済株式総数は45,203,400株増加し、1,514,507,271株となり、資本金は2,260百万円、資本準備金は27,817百万円増加し、資本金は139,436百万円、資本準備金は274,829百万円となっている。</p>	<p>興亜石油株式会社との株式交換契約の締結</p> <p>当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成13年5月24日に株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当会社は興亜石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社は当会社の完全子会社となる。</p> <p>なお、当該株式交換は商法第358条第1項の規定により、当会社においては株主総会の承認を得ることなく行うものである。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <p>株式交換の日は平成13年10月1日とする。</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する新株式及び割当</p> <p>当会社は、興亜石油株式会社との株式交換に際して、額面普通株式(1株の額面金額50円)30,782,400株を発行し、株式交換の日の前日の興亜石油株式会社の最終の株主名簿に記載された株主のうち当会社を除く株主に対して、その所有する興亜石油株式会社の額面普通株式(1株の額面金額50円)1株につき、当会社の株式0.48株を割当交付する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>(4) 増加すべき資本金、資本準備金の額</p> <p>増加すべき資本金 1,539百万円</p> <p>増加すべき資本準備金 株式交換の日に興亜石油株式会社 に現存する純資産額に、興 亜石油株式会社の発行済株式総 数に対する株式交換により当会 社に移転する株式数の割合を乗 じた額から、の増加すべき資 本金の額を控除した金額とす る。</p> <p>(5) 興亜石油株式会社の概要</p> <p>売上高及び当期純損失(平成 13年3月期)</p> <p>売上高 292,869百万円 当期純損失 1,017百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況(平 成13年3月31日現在)</p> <p>資産合計 196,841百万円 負債合計 163,218百万円 資本合計 33,623百万円</p>

(2) 【その他】

決算日以後の状況

該当事項なし。

訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴された。同訴訟については、現在、東京高等裁判所に係属している。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けた。同排除勧告については、当会社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中である。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		161,928		87,322		236,024	
2. 受取手形		357		546		560	
3. 売掛金		371,610		344,069		400,261	
4. 有価証券		144,445		269,777		347,712	
5. たな卸資産		66,356		75,245		50,140	
6. 短期貸付金		21,992		14,992		35,998	
7. 関係会社短期貸付金		218,456		248,366		233,309	
8. その他		142,176		143,664		163,725	
貸倒引当金		8,645		6,030		8,460	
流動資産合計			1,118,678 44.85		1,177,954 47.05		1,459,270 51.86
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	110,529		104,460		106,641	
(2) 土地	1	495,698		482,435		487,825	
(3) その他		93,803		92,094		90,156	
2. 無形固定資産		19,170		21,200		19,992	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	152,806		124,870		149,421	
(2) 関係会社株式		381,397		381,385		381,440	
(3) 長期貸付金		89,355		83,835		87,739	
(4) その他		33,743		37,361		32,861	
貸倒引当金		1,121		1,975		1,529	
固定資産合計			1,375,383 55.15		1,325,669 52.95		1,354,551 48.14
資産合計			2,494,062 100.00		2,503,624 100.00		2,813,821 100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		31,568		27,302		36,340	
2. 買掛金		290,156		269,783		320,535	
3. 短期借入金		108,265		131,207		119,421	
4. コマーシャル・ペーパー		130,000		129,000		400,500	
5. 未払金		380,406		402,978		379,927	
6. 預り金		76,563		79,585		80,194	
7. その他		78,752		98,909		101,359	
流動負債合計			1,095,712 43.93		1,138,766 45.49		1,438,278 51.11
固定負債							
1. 社債		247,000		197,000		207,000	
2. 転換社債		140,854		140,854		140,854	
3. 長期借入金		196,097		230,008		213,571	
4. 退職給付引当金		39,949		43,592		42,042	
5. 修繕引当金		8,047		6,827		6,808	
6. 債務保証損失引当金		500		520		550	
7. その他		27,839		15,719		23,031	
固定負債合計			660,286 26.48		634,520 25.34		633,857 22.53
負債合計			1,755,999 70.41		1,773,287 70.83		2,072,136 73.64

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		137,176	5.50	137,176	5.48	137,176	4.88
資本準備金		247,011	9.90	247,011	9.87	247,011	8.78
利益準備金		26,091	1.05	27,133	1.08	26,532	0.94
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		8,717		8,627		8,717	
(2) 固定資産圧縮積立金		34,996		31,706		34,996	
(3) 退職給与積立金		398		398		398	
(4) 石油資源開発準備金		33,000		33,000		33,000	
(5) 別途積立金		59,330		59,330		59,330	
任意積立金合計		136,443		133,063		136,443	
2. 中間(当期)未処分利益		150,633		161,349		156,416	
その他の剰余金合計		287,076	11.51	294,412	11.76	292,859	10.41
その他有価証券評価差額金		40,706	1.63	24,607	0.98	38,105	1.35
自己株式		-	-	4	0.00	-	-
資本合計		738,063	29.59	730,337	29.17	741,685	26.36
負債・資本合計		2,494,062	100.00	2,503,624	100.00	2,813,821	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		1,471,785	100.00	1,477,013	100.00	3,126,834	100.00
売上原価		1,363,209	92.62	1,360,298	92.10	2,885,796	92.29
売上総利益		108,576	7.38	116,715	7.90	241,038	7.71
販売費及び一般管理費		103,353	7.03	103,581	7.01	214,986	6.88
営業利益		5,222	0.35	13,134	0.89	26,051	0.83
営業外収益							
1. 受取利息		2,224		1,884		6,463	
2. 有価証券利息		478		406		1,176	
3. 受取配当金		5,327		5,125		9,970	
4. 為替差益		797		469		1,491	
5. その他	1	8,087	16,915	7,222	15,108	16,451	35,554
営業外費用							
1. 支払利息		4,923		5,035		10,144	
2. 社債利息		5,902		5,457		11,617	
3. コマーシャル・ペーパー利息		93		147		670	
4. 株式評価損	2	546		1,311		1,298	
5. その他		2,344	13,810	1,999	13,951	5,602	29,334
経常利益		8,328	0.56	14,291	0.97	32,271	1.03
特別利益	3	7,147	0.49	5,192	0.35	15,733	0.50
特別損失	4	9,254	0.63	8,292	0.56	26,086	0.83
税引前中間(当期)純利益		6,220	0.42	11,191	0.76	21,919	0.70
法人税、住民税及び事業税		1,770		4,925		5,734	
法人税等調整額	5	-	1,770	1,894	3,030	1,102	6,836
中間(当期)純利益		4,450	0.30	8,160	0.55	15,082	0.48
前期繰越利益		146,182		153,188		146,182	
中間配当額		-		-		4,407	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		440	
中間(当期)未処分利益		150,633		161,349		156,416	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p>	<p>製品・商品、半製品及び原油は、後入先出法による原価法を採用している。</p> <p>未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用している。</p> <p>その他のたな卸資産は、移動平均法による原価法を採用している。</p>	<p>商品及び原油は、総平均法による原価法を採用している。</p> <p>同左</p> <p>その他のたな卸資産は、総平均法による原価法を採用している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更した。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,918百万円増加している。</p> <p>その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法を採用していたが、業務合理化を目的とした新たなシステムの導入を機に評価方法の見直しを行った結果、主要たな卸資産の評価方法との統一を図り事務処理を合理化させることを目的として、当中間会計期間から総平均法による原価法に変更した。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>商品・製品、半製品及び原油は、後入先出法による原価法を採用している。</p> <p>同左</p> <p>その他のたな卸資産は、移動平均法による原価法を採用している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法を採用している。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p>	<p>満期保有目的債券 償却原価法を採用している。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>時価法を採用している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法の変更に当たっては、当中間会計期間において、当会社の主要な仕入先であるグループ精製会社のたな卸資産の評価方法が主として後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更されたことに伴い、当中間会計期間における当会社の仕入価額が低減したことから、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5,923百万円増加している。</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産について、建物は定額法（ただし、SS建物については耐用年数15年）、その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用については、均等償却を行っている。</p>	<p>有形固定資産については、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用している。</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用については、均等償却によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	同左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 退職給付引当金  (3) 修繕引当金	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,016百万円）については、当中間会計期間において一括費用処理し、特別損失に計上している。</p> <p>消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間会計期間に対応する額を計上している。</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理している。</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間会計期間に対応する額を計上している。</p>	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,016百万円）については、当事業年度に一括費用処理しており、数理計算上の差異は当事業年度から定額法により5年で費用処理している。</p> <p>消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																														
(4) 債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	同左	同左																														
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。																														
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左																														
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、当会社の「為替対策方針」に基づき、実需原則により為替変動リスクをヘッジしている。 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引においては、借入等の取引の都度必要性を勘案の上、ヘッジを行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金及び社債	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、当会社の「為替対策方針」に基づき、実需原則により為替変動リスクをヘッジしている。 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引においては、借入等の取引の都度必要性を勘案の上、ヘッジを行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
通貨スワップ取引	外貨建債権債務																																
金利スワップ取引	借入金及び社債																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
通貨スワップ取引	外貨建債権債務																																
金利スワップ取引	借入金及び社債																																
商品スワップ取引	石油製品及び原油																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
通貨スワップ取引	外貨建債権債務																																
金利スワップ取引	借入金及び社債																																

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. その他(中間)財務諸 表作成の基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理	(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスク、金利変動 リスクそれぞれについて、 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計とを比較し、両者の変動 額等を基礎にしてヘッジ有効 性の判定を行っている。  税抜方式を採用している。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品ス ワップ取引等については、当 該取引とヘッジ対象である資 産・負債又は予定取引に関す る重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始時及びその後も継 続して相場変動を相殺するこ とが事前に想定されるため、 有効性の判定は省略してい る。  なお、金利スワップ取引に ついては、特例処理の要件を 満たしていることを事前に確 認しており、有効性の判定は 省略している。  同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスク、金利変動 リスクそれぞれについて、 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計とを比較し、両者の変動 額等を基礎にしてヘッジ有効 性の判定を行っている。  同左

表示方法の変更

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
投資有価証券の表示方法の変更	「投資有価証券」については、前 中間会計期間までは「投資その他の 資産その他」に含めて表示していた が、資産総額の100分の5を超えた ため、当中間会計期間より区分掲記 している。  なお、前中間会計期間末の「投資 その他の資産その他」に含まれる 「投資有価証券」の金額は、72,374 百万円である。	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が391百万円減少し、経常利益は391百万円増加している。</p> <p>さらに、会計基準変更時差異1,016百万円を当中間会計期間に一括費用処理し特別損失に計上していることにより、税引前中間純利益は624百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、前事業年度の下半期に企業年金制度の支給条件の見直しを行い、旧三菱石油株式会社従業員の既退職者に係る未支給年金債務の現価率及び支給対象期間の見積年数の変更を行ったことから、前中間会計期間においては当該変更がされていないため、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、税引前中間純利益は、7,497百万円多く計上されている。</p>		<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,844百万円減少し、経常利益は1,844百万円増加している。また、会計基準変更時差異1,016百万円を当事業年度に一括費用処理し特別損失に計上していることにより、税引前当期純利益は827百万円増加している。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ゴルフ会員権の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法等の変更を実施している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は149百万円、税引前中間純利益は1,158百万円減少している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は11,692百万円減少し、投資有価証券は11,692百万円増加している。</p>		<p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ゴルフ会員権の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法等の変更を実施している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は184百万円増加し、税引前当期純利益は1,204百万円減少している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は11,692百万円減少し、投資有価証券は11,692百万円増加している。</p>
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ146百万円減少している。</p>		<p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78百万円減少している。</p>
4. 自己株式		<p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>	

注記事項  
(中間貸借対照表)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)																										
1. 有形固定資産に対する 減価償却累計額	470,043百万円	469,651百万円	469,323百万円																										
2. 担保提供資産	<p>1のうち土地4百万円及び建物123百万円は、年金福祉事業団からの長期借入金(1年内返済含む)69百万円の担保として根抵当権が設定されている。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,920</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ア: [747]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ: [335]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注: [ ]は、物上保証に供している土地に対応する借入金であり、外数で表示している。</p> <p>ア: 沖縄石油基地(株)の借入金 イ: 湘南ステップアップ(株)の借入金</p> <p>また、2のうち投資有価証券17百万円は、大阪市との土地賃貸借契約保証金として差し入れている。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	5,920	-		ア: [747]		イ: [335]	<p>1のうち土地4百万円及び建物117百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)40百万円の担保として根抵当権が設定されている。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[299]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注: [ ]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示している。</p> <p>また、2のうち投資有価証券15百万円は、大阪市との土地賃貸借契約保証金として差し入れている。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[299]	<p>1のうち土地4百万円及び建物120百万円は、年金福祉事業団からの長期借入金(1年内返済含む)54百万円の担保として根抵当権が設定されている。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[338]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注: [ ]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示している。</p> <p>また、2のうち投資有価証券15百万円は、大阪市との土地賃貸借契約保証金として差し入れている。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[338]
金額	債務及び金額																												
百万円	百万円																												
5,920	-																												
	ア: [747]																												
	イ: [335]																												
金額	債務及び金額																												
百万円	百万円																												
111	-																												
	[299]																												
金額	債務及び金額																												
百万円	百万円																												
111	-																												
	[338]																												

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
3. 偶発債務	<p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>NIPPON OIL(U.K.)PUBLIC LIMITED COMPANY 19,546 (179,325千米ドル)</p> <p>日石三菱精製㈱ 10,561</p> <p>日石マンマー石油開発㈱ 4,929 (45,226千米ドル)</p> <p>NIPPON OIL(ASIA) PTE. LTD. 4,886 (44,831千米ドル)</p> <p>NIPPON OIL EXPLORATION U.S.A. LIMITED 4,604 (42,244千米ドル)</p> <p>日本カナダ石油㈱ 2,405</p> <p>OAKBRIDGE PTY. LIMITED 1,706 (28,115千豪ドル)</p> <p>㈱丸新エネルギー 600</p> <p>沖縄石油基地㈱ほか18件 2,033 * 1 (一部米ドル建4,484千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 51,275</p> <p>* 1 保証予約残高117百万円を含む。</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">12,695百万円</p>	<p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>NIPPON OIL(U.K.)PUBLIC LIMITED COMPANY 8,495</p> <p>NIPPON OIL(ASIA)PTE. LTD. 6,149</p> <p>日石マンマー石油開発㈱ 5,681</p> <p>日石三菱精製㈱ 5,638</p> <p>NIPPON OIL EXPLORATION U.S.A. LIMITED 4,663</p> <p>MALAYSIA LNG TIGA SDN. BHD. 4,350</p> <p>日本カナダ石油㈱ 2,025</p> <p>日石マレーシア石油開発㈱ほか10件 1,767</p> <hr/> <p>合計 38,772</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">13,980百万円</p>	<p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>NIPPON OIL(U.K.)PUBLIC LIMITED COMPANY 14,026</p> <p>日石三菱精製㈱ 8,157</p> <p>日石マンマー石油開発㈱ 5,893</p> <p>NIPPON OIL EXPLORATION U.S.A. LIMITED 5,157</p> <p>日本カナダ石油㈱ 2,215</p> <p>OAKBRIDGE PTY. LIMITED 1,744</p> <p>日石マレーシア石油開発㈱ほか12件 1,499</p> <hr/> <p>合計 38,694</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">13,685百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>4. 特定融資枠契約</p>	<p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>NIPPON OIL FINANCE (NETHERLANDS)B.V. 69,448 (一部米ドル建183,970千米ドル)</p> <p>MIPETRO(NETHERLANDS)B.V. 11,348 (一部米ドル建13,110千米ドル)</p> <p>NIPPON OIL(U.S.A.)LIMITED 9,875 (90,600千米ドル)</p> <p>NIPPON OIL(ASIA) PTE. LTD. 7,630 (70,000千米ドル)</p> <p>和歌山石油精製㈱ 3,611</p> <p>MITSUBISHI OIL AMERICA, INC. 3,500</p> <p>NIPPON OIL EXPLORATION U.S.A. LIMITED 2,692 (24,700千米ドル)</p> <p>日石ミャンマー石油開発㈱ 730 (6,699千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 108,837</p>	<p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>NIPPON OIL FINANCE (NETHERLANDS)B.V. 79,304</p> <p>NIPPON OIL(ASIA)PTE. LTD 5,491</p> <p>NIPPON OIL(U.S.A.)LIMITED 5,165</p> <p>和歌山石油精製㈱ 3,512</p> <p>日石ミャンマー石油開発㈱ 771</p> <p>NIPPON OIL EXPLORATION U.S.A. LIMITED 361</p> <hr/> <p>合計 94,606</p>	<p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>NIPPON OIL FINANCE (NETHERLANDS)B.V. 74,591</p> <p>NIPPON OIL(U.S.A.)LIMITED 8,106</p> <p>NIPPON OIL(ASIA) PTE. LTD. 5,297</p> <p>和歌山石油精製㈱ 3,512</p> <p>MITSUBISHI OIL AMERICA, INC. 2,000</p> <p>NIPPON OIL EXPLORATION U.S.A. LIMITED 999</p> <p>MIPETRO(NETHERLANDS)B.V. 919</p> <p>日石ミャンマー石油開発㈱ 836</p> <hr/> <p>合計 96,262</p>
		<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はない。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">70,000百万円 300,000千米ドル</p>	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 1の営業外収益その 他のうち主要なもの	百万円 資産賃貸収入 5,934	百万円 資産賃貸収入 5,441	百万円 資産賃貸収入 11,788
2. 2の株式評価損のう ち主要なもの	百万円 石油開発会社に 係る評価損 546	百万円 石油開発会社に 係る評価損 1,311	百万円 石油開発会社に 係る評価損 1,298
3. 3の特別利益のうち 主要なもの	百万円 固定資産売却益 6,276 土地(油槽 所・SS跡地 ほか) 6,102 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 173 貸倒引当金戻入 額 871	百万円 固定資産売却益 4,025 土地(厚生施 設・SS跡地 ほか) 3,918 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 106 貸倒引当金戻入 額 1,145	百万円 固定資産売却益 12,190 土地(油槽 所・SS跡地 ほか) 11,520 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 669
4. 4の特別損失のうち 主要なもの	百万円 固定資産売却損 2,060 土地(遊林地 ほか) 1,966 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 93 固定資産除却損 1,868 SS・事務所 設備ほか 1,346 油槽所建物・ 構築物・機械 装置・油槽等 522 関係会社株式評 価損 2,609 退職給付会計基 準変更時差異償 却 1,016 ゴルフ会員権評 価損 1,009	百万円 固定資産売却損 3,156 土地(SS跡 地ほか) 2,626 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 530 固定資産除却損 3,159 SS・事務所 設備ほか 2,440 油槽所建物・ 構築物・機械 装置・油槽等 719 投資有価証券評 価損 1,194 関係会社株式評 価損 669 ゴルフ会員権評 価損 105	百万円 固定資産売却損 6,290 土地(SS跡 地ほか) 5,771 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 519 固定資産除却損 8,587 SS・事務所 設備ほか 5,616 油槽所建物・ 構築物・機械 装置・油槽等 2,971 投資有価証券評 価損 144 関係会社株式評 価損 3,097 退職給付会計基 準変更時差異償 却 1,016 ゴルフ会員権評 価損 1,388 関係会社整理損 訴訟和解金 2,791 2,141
5. 5法人税等の表示方 法	税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しているた め、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記している。	(追加情報) 中間会計期間における税金費 用については、従来簡便法によ り計算していたが、当中間会計 期間から原則法に変更してい る。	
6. 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
(1) 有形固定資産	10,064	8,740	20,364
(2) 無形固定資産	1,931	1,758	3,761

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="464 471 762 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,768</td> <td>1,057</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,768</td> <td>1,057</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="499 781 762 901"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="480 1000 762 1142"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,768	1,057	710	合計	1,768	1,057	710	1年内	399百万円	1年超	353百万円	合計	752百万円	支払リース料	276百万円	減価償却費相当額	242百万円	支払利息相当額	26百万円	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="794 471 1093 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,747</td> <td>968</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747</td> <td>968</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="818 781 1093 901"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="799 1000 1093 1142"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,747	968	778	合計	1,747	968	778	1年内	387百万円	1年超	424百万円	合計	811百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	242百万円	支払利息相当額	25百万円	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1118 471 1417 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,109</td> <td>1,178</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,109</td> <td>1,178</td> <td>931</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1137 781 1417 901"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="1118 1000 1417 1142"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	2,109	1,178	931	合計	2,109	1,178	931	1年内	442百万円	1年超	527百万円	合計	969百万円	支払リース料	551百万円	減価償却費相当額	485百万円	支払利息相当額	55百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	有形固定資産その他	1,768	1,057	710																																																																							
	合計	1,768	1,057	710																																																																							
	1年内	399百万円																																																																									
1年超	353百万円																																																																										
合計	752百万円																																																																										
支払リース料	276百万円																																																																										
減価償却費相当額	242百万円																																																																										
支払利息相当額	26百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																								
有形固定資産その他	1,747	968	778																																																																								
合計	1,747	968	778																																																																								
1年内	387百万円																																																																										
1年超	424百万円																																																																										
合計	811百万円																																																																										
支払リース料	274百万円																																																																										
減価償却費相当額	242百万円																																																																										
支払利息相当額	25百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
有形固定資産その他	2,109	1,178	931																																																																								
合計	2,109	1,178	931																																																																								
1年内	442百万円																																																																										
1年超	527百万円																																																																										
合計	969百万円																																																																										
支払リース料	551百万円																																																																										
減価償却費相当額	485百万円																																																																										
支払利息相当額	55百万円																																																																										

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	29,245	52,221	22,975
関連会社株式	1,358	5,127	3,768
合計	30,604	57,348	26,744

(当中間会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,187	37,435	35,247
関連会社株式	1,358	4,719	3,360
合計	3,546	42,154	38,608

(前事業年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	29,245	55,359	26,114
関連会社株式	1,358	4,589	3,230
合計	30,604	59,949	29,344

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 502円32銭	1. 1株当たり純資産額 497円07銭	1. 1株当たり純資産額 504円79銭
2. 1株当たり中間純利益 3円03銭	2. 1株当たり中間純利益 5円55銭	2. 1株当たり当期純利益 10円27銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円55銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10円25銭
(転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加</p> <p>当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社及び東北石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成13年10月1日を株式交換の日とする株式交換を実施した。これにより、同日をもって当会社は興亜石油株式会社及び東北石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社は当会社の完全子会社となった。</p> <p>この株式交換の結果、当会社の発行済株式総数は45,203,400株増加し、1,514,507,271株となり、資本金は2,260百万円、資本準備金は18,543百万円増加し、資本金は139,436百万円、資本準備金は265,555百万円となっている。</p>	<p>興亜石油株式会社との株式交換契約の締結について</p> <p>当会社と当会社の子会社である興亜石油株式会社は、平成13年5月24日に株式交換契約を締結した。</p> <p>なお、概要については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載している。</p>

(2) 【その他】

中間配当

平成13年9月30日現在の株主に対し中間配当を行う旨、取締役会で決議した。

ア 決議年月日 平成13年11月16日

イ 中間配当による配当金の総額 4,407百万円

ウ 1株当たりの配当額 3円

訴訟

当会社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴された。同訴訟については、現在、東京高等裁判所に係属している。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けた。同排除勧告については、当会社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中である。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第186期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

（第185期有価証券報告書及び第186期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成13年12月12日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第186期半期報告書に係る訂正報告書）平成13年12月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される株式の発行）に基づく臨時報告書）平成13年5月24日 平成13年8月2日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書

平成13年4月2日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成13年8月8日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成13年5月24日 平成13年6月28日 平成13年8月2日 平成13年12月12日 平成13年12月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

## 中間監査報告書

平成12年12月19日

日石三菱株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

### 監査法人太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日石三菱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日石三菱株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

（注）上記は、当会社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

日石三菱株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日石三菱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載のとおり、従来、当会社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更した。これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ49,094百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(1)及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.(1)に記載のとおりである。

- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(4) に記載のとおり、従来、主要な連結子会社 1 社の修繕引当金は、定期開放点検が義務付けられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上していたが、当中間連結会計期間より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上する方法に変更した。これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成 14 年 4 月に石油精製会社の統合が予定されていることから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は 3 百万円、税金等調整前中間純利益は 6,819 百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(2)及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.(2)に記載のとおりである。
- (3) セグメント情報の「所在地別セグメント情報」に記載のとおり、日本法人である連結子会社 1 社は、従来、「日本」として区分していたが、当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」として区分する方法に変更した。この変更は、同社がアジアでの事業を主としていること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日石三菱株式会社及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成12年12月19日

日石三菱株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日石三菱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第186期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日石三菱株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

（注）上記は、当会社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

日石三菱株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日石三菱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第187期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1.(1)に記載のとおり、商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更した。これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,918百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日石三菱株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。